

橋下・維新の会の教育基本条例では、 「落ちこぼれゼロ法」で大失敗した アメリカの二の舞に！

2月16日、17日に毎日放送のVOICEで「大阪の教育未来図 アメリカ落ちこぼれゼロ法から学ぶ」という番組が放送されました。

橋下氏が進める教育基本条例と米国が10年前に導入した「落ちこぼれゼロ法」による「教育改革」とは、恐ろしいまでに似ています。米国では競争が煽られ、教職員も学校から解雇され、瞬く間に学校が荒廃していきました。特に共通しているのが、「学校が良くなるのはダメ教員がいるから」と、すべてを学校で頑張る先生のせいにして懲罰を加え解雇していったことです。

番組紹介

米国の「落ちこぼれゼロ法」を背景に、ワシントン市で行われた急進的な教育改革。

教育長に就任したミシェル・リー氏は、“教員は甘ったれている、努力を怠っている、教育の質を上げるために教師の質を上げる”と、教員バッシングを大々的に掲げて登場しました。

“教師の入れ替えや廃校のペナルティを課す”として大量の教員が解雇され、学校がつぶされました。テスト重視、罰重視の教育。最大の犠牲者はまともな教育をうけられなくなった子どもたちです。近くには行く学校がありません。

ニューヨークのジャマイカ地区、ここでも「落ちこぼれゼロ法」の影響が。

120年の歴史を持つジャマイカ高校は廃校にされ、新しい私立高校がその校舎を使っています。学力テストを実施し、公表。成績の低い学校は、芸術や体育の時間を減らし、テスト対策に時間をとられるようになっていきます。

「落ちこぼれゼロ法」を導入したラビッチ教授はそれが間違いだったことを自ら認め、「教師は子どもに“学ぶ喜びを忘れる”“創造性もいらない”“正しい答えだけを書けばいい”と教えるのです。これは21世紀の教育とは思えない」と言います。大失敗の核心は「教員の懲罰規定」=評価と懲罰であったと。それによって本来の教育とは無縁の不正と成果主義が蔓延していくのです。結局は、所得の低い地域の学校の子どもたちが切り捨てられていきます。学校を本当によくするためには、「予算をかけて教員を増やし、きめ細かい多様な教育をする以外にない」のです。

ラビッチ教授は、大阪の教育基本条例の英訳を読み、条文の半分以上が教員に対する懲戒や免職の規定で占められていることに驚きます。「とてもショックだわ。これは教師に対してとても懲罰的で」「子どもを預ける相手に対して懲罰的な態度をとっている。」「罰、罰、罰。」「私が教師だったら別のところで教えるわ」と。

大阪府の2012年度の公立学校教員採用選考で合格者2292人のうち284人(12.4%)が2月3日までに辞退したことが明らかになったと各紙が報じている。府教委は「原因はわからない」としているが、各紙とも「教育基本条例」との関係に言及している。



(裏に3/4朝日新聞が報じた「落ちこぼれゼロ 夢の果て」という記事を載せています。)

ライブインピースアットカフェ

教育基本条例は学校における治安維持法

日時：3月20日(火・祝)13:30～16:30

場所：浪速区民センター(地下鉄中央線桜川駅5分、

JRなんば駅10分、環状線芦原橋駅10分)

ライブ・イン・ピース 9+25

090-5094-9483 info@liveinpeace925.com